

# 会 議 録

## 1 会議名

令和2年度 第3回上越市介護保険運営協議会

## 2 あいさつ

## 3 議事（全て公開）

<協議>

(1) 第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画（たたき台）について

(2) その他

## 4 開催日時

令和2年12月2日（水）午後2時00分～午後3時25分

## 5 開催場所

上越市役所 401 会議室

## 6 傍聴人の数

3人

## 7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

・委員：藤原敬人、山田洋子、熊木敏夫、小関こずえ、竹内明美、竹山貞子、  
梨本正昭、石田さとみ、横野潔、押山貴光、川野英子、倉茂浩司、  
畑秀一、田中公彦、古川和代

・事務局：三上高齢者支援課長、丸田副課長、橋本副課長、清水係長、  
金井係長、小松係長、廣瀬作業療法士長、佐藤主任

・関係課 すこやかなくらし包括支援センター：岩崎次長、佐藤保健師長

## 8 発言の内容

### 1. 開会

### 2. あいさつ

### 3. 議事

(1) 第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画（たたき台）について

橋本副課長：資料に基づき説明

**【倉茂委員】**

質問ではないが、誤字脱字等をお伝えする。1 ページ 1 行目、団塊の世代の「団」が抜けている。2 ページにサービス付き高齢者住宅とあるが、サービス付き高齢者向け住宅に統一した方がよいのではないかと。

**【小松係長】**

誤字や脱字、統一した内容に修正したい。

**【倉茂委員】**

34 ページに○だけある項目がある。

**【廣瀬作業療法士長】**

○だけ付いている部分は削除したい。

**【古川委員】**

11 ページ (4) に市民に対して令和 3 年 1 月から 2 月にパブリックコメントを実施とあるが、この内容についてお聞きしたい。

**【橋本副課長】**

計画の策定が令和 3 年 3 月を予定しており、将来的な内容となっているが、パブリックコメントは令和 3 年 1 月 8 日から実施する予定としている。

**【川野委員】**

7 ページの上越市における地域包括ケアシステムのイメージが図式化されているが、サービス提供側や、地域住民の支え合いの部分など、事業をどうしていくかという視点で記載されているように感じるが、地域包括ケアシステムを進めていくためには、上越に住んでいる市民の一人一人がどのように今後上越市に住んでいくかというところが土台になるのではないかと考える。受け手側について図式化されていないようなので、どのようにお考えか聞きたい。

また、47 ページの介護予防・重度化防止の推進に入る内容ではないかと考えるが、コロナ禍において、元気な高齢者でも自宅で自粛生活をしている可能性があり、来年以降もコロナが収束するということは考えにくい中で、コロナそのものに関しては記載がいくつかあるが、コロナによって外出自粛をしたからこそそのフレイル予防について 3 か年の計画の中で例年以上に重視していかなければならないのではないかと。日常生活行動の強化やうつ予防も、外出自粛生活の中で重要と考えるが、どのようにお考えか。

関連して、大きな病院に受診控えがあると聞くため、かかりつけ医の推進について介護保険事業計画か、それ以外の計画で記載されているのかお聞きしたい。

**【三上課長】**

地域にお住まいの方々がどのように考えながら生活されるかということは大切な部分であると認識している。高齢者が増えていく中で、元気な方は地域での活動や個人での活動をしていただく他に、社会参加をしていただくことでそれぞれの支え合いに繋がるような取組を進めていきたいと考えている。高齢化が進んでいるが、今では高齢者の方の身体状態も変わってきているので、その部分から働き掛けが出来ないかと考えている。

高齢者の方が、いかにすこやかに暮らしていただけるかは重要なポイントであり、フレイル予防についても、関係課と協議して検討していく。かかりつけ医については、医療・介護連携のところで踏み込んで記載できるか、他の計画で関連があるか確認させていただきたい。

**【横野委員】**

31 ページの権利擁護の推進の中で、課題として利用者の増加と後見人等の確保が挙げられているが、取組の方向性の中には後見人の確保について具体的に位置付けられていない。他の計画の中で後見人の確保についての取組が位置付けられているものがあるかお聞きしたい。

**【岩崎次長】**

成年後見制度は、国の制度であり、家庭裁判所で後見人等を選任している。市では地域実態を把握することは難しい。今後、地域のネットワークを構築することで、関係機関等との意見交換を行い、地域でどのくらいの需要があるかについても探っていきたいと考えている。

**【竹山委員】**

21 ページについて、第1号被保険者に係る要介護認定者数は女性が男性の2.26倍となっているのは何故か。また、第1号被保険者の前期高齢者と第2号被保険者では認定者数、要介護認定率ともに男性の数値が高く、後期高齢者では女性の数値が高いのは何故か。

**【金井係長】**

女性は長生きをされる方が多いことから、後期高齢者では女性の認定者数、要介

護認定率の数値が高くなっている。ご夫婦での生活においても、男性が早く亡くなられた場合、女性は、世話をする家族がいなくなるなど、自分の役割が少なくなる頃から認定率が上がると認識している。前段の部分については確認し、次回ご回答させていただきたい。

**【三上課長】**

補足となるが、認定者数の8～9割が後期高齢者であり、一般的に女性の方が寿命が長いことから、女性が多い傾向にある。

**【倉茂委員】**

22 ページの予防可能な原因疾患の中に認知症とあるが、認知症は様々なタイプがあるが、一括りにして予防可能としているのか。

**【廣瀬作業療法士長】**

認知症疾患は予防可能な脳血管性の認知症もあるが、それ以外にアルツハイマー型認知症等様々なタイプがある。ここでいう「予防可能」とは認知症になることを遅らせる、認知症になっても進行を緩やかにすることも含めたものである。注釈をつけたい。

**【倉茂委員】**

43 ページの介護人材の確保について、中学生・高校生が介護職に興味を持てる取組みとは具体的にどのようなものか。

**【三上課長】**

新型コロナウイルス感染症により、残念ながら今年度は実施出来なかったが、介護現場を見学する場を設けたいと考えている。また、前回お話いただいたように、学校の理解を得ることの重要性も感じており、事業所にご協力いただきながら、学生と近い年齢の若い世代の方に学校へ説明に行っていただくなどで興味を持っていただくことも考えている。他に興味を持っていただけるような取組について、ご提案があればお聞かせいただけるとありがたい。

**【倉茂委員】**

60 ページの小規模多機能型居宅介護の定員数は表示できないのか。

**【小松係長】**

小規模多機能型居宅介護については定員ではなく登録制になっており、登録者数は変動するため掲載していない。

## 【古川委員】

小規模多機能型居宅介護は利用者にとっても家族にとってもいい制度だと考えるが、なかなか事業所数が増えてこないと感じる。1事業所整備する根拠をお聞きしたい。

また、1ページの計画策定に当たっての「このような将来展望の中～」からの文章は「自助、互助、共助、公助のそれぞれが機能する～」でまとめているが、もう少し具体的に記載するよう考慮していただきたい。

2018年に厚労省が人生会議を提案し、上越市は全国で先駆けて上越地域人生会議協議会を立ち上げ、実際に講演会や現場でお話しするなどの活動をされている。高齢者だけではなく、すべての方の医療に対する考え方、自分の最後の看取りの時の考え方を、普段から個人の問題にしないで、家族や地域の皆さんと話し合いを繰り返すことがとても大事な事と考えるため、上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会体制の中に位置付けることはできないか。

## 【佐藤保健師長】

現在、在宅医療・介護連携推進協議会の市民啓発部会の中で、人生会議を含めた市民啓発をどのように行うか、協議を進めているところであるため、今後も部会の活動として取り組んでいく。

## 【橋本副課長】

小規模多機能型居宅介護については、22ある日常生活圏域の中で未整備の圏域にも整備していきたい。現在未整備の圏域が8つあり、公募する際には加点することを考えているが、人口規模が違うため、人口の多い圏域に増やす必要もある。在宅介護実態調査において、小規模多機能型居宅介護の有効性が分かったが、7期で2事業所公募し、応募が少なかった経緯がある。介護職員の確保等の実行性を考え1事業所を確実に整備したいと考えている。

## 【三上課長】

計画の策定については、ご意見のとおり見直しが必要な部分もあり、日々精査して作成していきたい。小規模多機能型居宅介護については、高齢化が進んでいく中、認定率は全国平均より高いが、20%を維持しており、介護予防の効果や重度化防止の取組の成果があるものと考えている。今考え得る必要数が1事業所であり、経過をみながら施設整備を進めていきたい。

**【押山委員】**

5 ページの (1) 保健師の継続訪問の中で服薬状況の確認をされているとあるが、薬剤師との連携をどのように考えているか。連携の中に薬剤師の名前も入れていただけるものか。

**【廣瀬作業療法士長】**

保健師・栄養士がケアマネジャーと連携してケアプランを作成する際に、服薬状況は血压管理や糖尿病等の疾患に重要であるため、必ず確認している。ケアマネジャーの業務の中で、残薬や飲み忘れがある場合は薬剤師に情報提供することとなっており、保健師・栄養士にも指導していきたい。計画には1つの事業として保健師・栄養士と連携していると記載しているが、高齢者支援課が居宅介護支援事業所や地域包括支援センターに研修する場で、ケアプランを作成するには医師、薬剤師、歯科医師それぞれに関わっていただいているため、コンプライアンスについてケアプランに位置付けること、医療と連携をとることを指導していきたい。

**【竹山委員】**

老人クラブは減っていると聞くが全市でどれくらいあるのか。

**【丸田副課長】**

老人クラブ数は年々減少しており、平成29年度に301団体あったが、令和元年度末は276団体となっている。会員数も同様に年間で1,000人近くずつ減っている状況である。

**【藤原委員】**

市の中学生が職場体験をする夢チャレンジという事業があるが、高齢者支援課と関係があるか。介護職への興味を持っていただく取組の1つになるかと思い、お聞きしたい。

**【橋本副課長】**

教育委員会の学校教育課で、中学2年生が夏休み等を利用して、飲食店や保育園、介護施設等の事業所へ出向き、興味を持ってもらうという事業を行っている。このような機会を利用して、若いうちから介護へのやりがい等を理解してもらいたい。

**【藤原委員】**

この事業は、介護保険事業計画と関連はあるか。

### 【橋本副課長】

事業自体は教育委員会で行っているが、介護職の確保という観点から、連携しながら情報交換していきたい。

### 【古川委員】

介護現場が中学生を受け入れるのは大変なため、教育委員会だけでなく高齢者支援課からもあらかじめ事業所に協力依頼をすると受入先の事業所が増えるのではないか。

### 【竹山委員】

P33 の認知症施策の推進について、いくつかお聞きしたい。

『地域包括支援センターのチラシに「認知症なんでも相談窓口」を明記し』と記載されているが、専門の人が配置されているのか。これまでの相談件数はどうか。

課題にある認知症地域支援推進員とはどういう人を指しているのか。

計画にキャラバン・メイトが書かれていないが、キャラバン・メイトの位置づけはどのようなものか。キャラバン・メイトの活用について、周知を図ってほしい。

### 【佐藤保健師長】

「認知症なんでも相談窓口」については、地域包括支援センターに配置している主任介護支援専門員や保健師、社会福祉士の3職種が相談を受け付けており、必要に応じて医療機関の紹介や、福祉サービス等へ繋ぐ取組を行っている。認知症なんでも相談窓口の相談件数については、後日回答する。

認知症地域支援推進員は、認知症の人や関係機関からの相談を受け、必要な支援につなぐ役割を担っている。所属は、すこやかにくらし包括支援センターであり、市の専門職と一緒に活動しながら、個人や地域の関係機関からの相談対応を行っている。

キャラバン・メイトは、原則として認知症サポーター養成講座の講師を担っていただいているほか、主体的に地域の認知症の方への相談対応や地域ケア推進会議への参加などの様々な取組に携わっていただいている。

### 【横野委員】

P34 の在宅医療・介護連携の推進についてお聞きしたい。

平成 29 年度に ICT 連携部会との記載があり、医療と介護の連携を目指し、情報共有ツールである MC ネットが、市内事業所に導入された。次期計画においても ICT を推進しながら業務の効率化を図るとしているが、今後の MC ネットの活用について、どのように考えているか聞きたい。あわせて、MC ネットの現在の普及率を教えてください。

**【佐藤保健師長】**

MC ネットの普及率については、後日回答する。

上越地域では、医療と介護の連携を図るため、介護支援専門員が中心となり、医療機関と介護保険事業所等との情報共有に MC ネットを活用している。リアルタイムでの情報共有により効果的な支援に繋がることから、市としても引き続き地域への普及を後押ししていく。

**【藤原会長】**

MC ネットの普及は市ではなく、医師会の上越地域在宅医療推進センターにおいて推進しているものである。個人的な意見ではあるが、妙高市の普及は進んでいるが、上越市では事業所での普及は進んでいるがあまり活用されていないと感じる。

**【竹山委員】**

P38、軽費老人ホームやシルバーハウジングはほぼ満室だが、生活支援ハウスが定員の 7 割程度となっている理由を聞きたい。

**【丸田副課長】**

生活支援ハウスは 13 区において、主に冬期間の生活など、一人暮らしが難しい人について、見守りを兼ねた生活支援をする施設である。現在、5 か所で 63 人の定員であるが 7 割程度の入居となっている。利用の周知は、地域包括支援センターなどを通じて行っているが、満室にならない状況の中で、必要に応じて定員の見直しや空き部屋の利活用について、今後検討が必要と考えている。

**【古川委員】**

P29、民生委員の活用について、地域ケア会議の推進など計画にも沢山のページに役割が記載されている。一番身近な地域の相談役として大切な存在と考えるため、認知症サポーター養成講座を受けていただけたらどうか。民生委員の活動が大変なことは承知しているが、講座を受講いただくことで、介護の相談役として活躍

いただけるのではないか。

次に、介護保険料についてだが、要支援者が総合事業に移行した関係で財政に影響が出ているところもあると聞いている。上越市においても同様の状況がおきているのかお聞きしたい。

**【三上課長】**

民生委員の中には働きながら活動している方もいることから、活動状況を把握している担当課へ意見として情報提供する。

総合事業は、緩和したサービスや地域支え合い事業など、介護予防のサービスである。総合事業は増加傾向にあるが、これにより介護予防の給付が減少しているかどうかはわからない。

**【古川委員】**

県内のある市では、介護保険が非該当となったことで、市の財政を圧迫している現状があると聞いているが、上越市でも同様の事態が発生しているのか聞きたい。

**【三上課長】**

介護保険の給付費は予防も含めて増加傾向にあり、総合事業も同様に増加しているが、これにより市の財政を圧迫しているような状況はない。

**【竹山委員】**

P39、災害時支援情報キットの配布は1回のみか。また、避難行動要支援者の個別避難計画が未作成の町内について、今年度中に作成していただきたいが計画をお聞きしたい。

**【丸田副課長】**

災害時支援情報キットには、筒状の容器の中に、かかりつけ医療機関や緊急連絡先などを記載したものが入っている。一人暮らし高齢者の緊急搬送時に本人との意思疎通ができない状況の中で、救急隊員が情報確認することに使用している。

基本的に容器の配布は1回としているが、情報シートは2年ごとに更新している。

個別避難計画については、96%の作成状況である。なお、計画の作成が進まない町内会では様々な課題があって進まないと聞いていることから、市としても支援しながら計画の作成を進めている。しかし、状況として今年度中に全ての町内会において計画の作成が完了することは難しい状況であることから、今後の3年間の

計画の中で100%を目指したいと考えている。

**【竹山委員】**

P40、感染症対策に係る体制整備に防護服セットの備蓄を行ったとあるが、何セット用意しているのか。

**【橋本副課長】**

防護服セットの数は後日回答する。なお、2事業所で発生したことを想定し準備している。

**【竹内委員】**

有償ボランティアの登録数が減少している理由についてお聞きしたい。課題にも、地域住民に対するボランティア活動への働きかけが必要とあることから、現在活動しているボランティア団体へも働きかけをお願いしたい。地域の住民へお願いすることも大切だが、まず、活動中の団体への働きかけを計画に記載して欲しいと考えるがどうか。

**【廣瀬作業療法士長】**

有償ボランティアは、市で実施する訪問型サービス B を提供する有償ボランティアであり、家事援助や話し相手といった生活支援サービスである。平成28年度から養成し、令和元年度までの累計で227人の有償ボランティアを養成している。今年度も年6回の養成講座を計画しており、5回を終えた時点で16人からボランティアの登録をいただいている。FM放送や広報紙などを活用し周知を行ってきたが、今後は、ご意見いただいたボランティア団体への働きかけも進めていきたい。

今年度は新型コロナウイルス感染症対策もあり養成講座の時間を短縮して実施しているが、参加者からは、参加しやすいといった声がある一方で、もう少し詳しく聞きたいといった声もあることから、次年度以降も新型コロナウイルス感染症対策の継続が予想される中で、開催時間や内容を充実し、講座への参加がしやすくなるよう検討していく。

**【川野委員】**

担当する会議が違うかもしれないが、がんぎネットの充実についての考えを聞きたい。市民が医療機関を調べることに有効なツールと思われるが、充実していないように感じる。分かる範囲で教えてほしい。

**【藤原委員】**

がんぎネットは医師会が推進しているツールであり、上越地域在宅医療推進センターにおいて管理している。MC ネットはケアマネジャーを中心に一人の患者に対し医師と情報を共有しているツールであり活用を推進している。

**【川野委員】**

MC ネットは在宅療養者や疾患を持った方の情報を共有するツールと考えるが、一般の市民も活用できるツールがあってもいいのではないかと考える。

**【押山委員】**

がんぎネットについて上越地域在宅医療推進センターからは、様々な情報を共有したいとの話も聞いていることから、情報があれば担当者へ連絡してもよいのではないかと考える。

薬剤師会においても勉強会等の情報があれば提供することとしている。

MC ネットに関しては、在宅サービスの利用者から許可がないと使用できないことから普及につながらないのではないかと考える。

薬剤師会においても登録薬局は増えているが、使い勝手がよくなるともう少し普及するのではないかと考える。

**【藤原委員】**

MC ネットは多くの個人情報が多く含まれており、患者を中心とした関係者の情報共有ツールであることから、そのサークルから出た情報は極力避ける方針で進めている。したがって、そのサークル以外の情報を共有することは難しいと考える。

**【川野委員】**

P47、介護予防・重度化防止の推進の課題として、要支援1から要介護2の軽度の介護認定者に対する介護予防・重度化防止のためのケアプランの作成が必要としているが、その取組の方向性として予防訪問看護との連携についての考えを聞きたい。

**【廣瀬作業療法士長】**

市の課題として、要介護認定変更申請により重度化した人の原因疾患が、脳血管疾患や骨折・関節疾患の方が多く、介護になっても重度化にならないよう重点的に取り組んでいる。ケアプランはケアマネジャーが作成しているが、多職種の連携が必要であることから、対象者を絞り、保健師・栄養士と連携しながら今後も訪問を

行っていく。予防訪問看護との連携については、検証しながら今後検討していく。

**【竹内委員】**

P28、地域包括支援センターにおいて、障害や生活困窮者の相談対応の開始にあたり、相談員を1人増員するとの報告を受けたことがあるが、増員はされたのか。

**【佐藤保健師長】**

障害者や生活困窮者の相談については、地域包括支援センターの職員を1名増員し対応している。職種としては、社会福祉士又は精神保健福祉士により個別の相談や関係機関との連携に対応している。

9 問合せ先

福祉部高齢者支援課介護指導係

TEL025-526-5111（内線 1673）

E-Mail : kaigo@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せて御覧ください。